

日進市 データヘルス計画
(国民健康保険)
に関する実績および評価報告書

[平成27年度評価]

平成28年12月

(評価)

KDBシステム等から評価を行いました。

実施事業については、目標値には到達していないものの、前年度と比べると概ね改善されています。

しかしながら、医療費の伸びは激しさを増しており、まずは目標達成に向けた各事業の実施方法を見直す必要があります。中でも、特定保健指導及び重症化予防対策事業については、特に注力し生活習慣改善支援や早期治療による医療費増大の抑制を促進しなければなりません。

事業名	アウトプット指標		アウトカム指標		判定
	前年度比	27年度目標比	前年度比	27年度目標比	
特定健康診査事業	○	×	×	×	C
特定健診未受診者対策事業	○	○	×	×	B
特定保健指導事業	×	×	○	×	C
健康講演会事業	—	○	—	○	A
成人歯周疾患検診事業	○	○	×	×	B
運動教室事業	×	×	○	○	A
重症化予防対策事業	—	×	×	×	D
がん検診事業	○	×	×	×	C
広報誌掲載事業	○	○	×	×	B
運動普及事業	○	○	×	×	B
たばこ対策事業	×	×	×	×	D
後発医薬品差額通知事業	○	○	○	×	B

「○」：平成27年度の値が、改善または目標達成できたもの

「×」：平成27年度の値が、改善または目標達成できていないもの

「—」：新規事業のため前年度と比較ができないもの

A：アウトカムの直近値が当該年度の目標値を達成している

B：アウトプットの直近値が当該年度の目標値を達成している

C：アウトカムとアウトプットの直近値のいずれかが前年度値より改善している

D：アウトカムとアウトプットの直近値がともに改善されていない

事業名	特定健康診査事業		事業開始年度	平成20年度
担当課	保険年金課	担当係	国保係	

1 事業概要「PLAN（計画）」

目的	生活習慣病の予防に着目した効果的・効率的な特定健康診査を実施し、被保険者の健康管理を図る。同時に未受診者対策を実施し、受診率向上を図る。
目標	①受診率 60.0% ②1人当たり生活習慣病（入通院）に関連する医療費の増加率 2.7%
対象者	40歳以上の国保被保険者
事業内容	個別健診と集団健診を実施。
実施方法	個別健診は医療機関へ予約して受診。 集団健診は健診実施日の中から希望する日程を選んで保健センターで受診。

2 実施結果「D0（実施）」

平成27年度 実施内容	<p>①個別健診 5月下旬に受診券を送付し、11月30日までに市内の指定医療機関で受診する。法定種目（血清クレアチニン・尿潜血を含む）を実施。</p> <p>②集団健診 5月下旬に送付する受診券に案内ハガキを同封。7月・9月・2月の土日を中心に3日ずつ、計9日間実施。 希望者は、がん検診（肺・大腸・子宮・前立腺）も同時受診。 集団健診では結果説明会を開催し、同日に保健指導の初回面接を実施した。 2月実施分は、個別および集団健診未受診者へ勧奨通知を行った。</p>
----------------	---

3 事業の分析「CHECK（評価）」

(1) 指標

アウトプット指標

指標名		健診受診率（法定報告値より）				
年度		25	26	27	28	29
指標データ	(目標)			47.0%	55.0%	
	(実績)	44.9%	42.3%	44.3%		

アウトカム指標

指標名		1人当たり生活習慣病（入通院）に関連する医療費の増加率				
年度		24～25	25～26	26～27	27～28	28～29
指標データ	(目標)			2.7%	2.7%	
	(実績)	2.9%	-2.0%	3.1%		

(2) 評価

評価結果	A ・ B ・ C ・ D	一部改善が必要
------	---------------	---------

評価の理由	<p>① 27年度の目標値に到達していないものの、26年度に比べると受診率は上昇した。しかしながら、40代（25%）、50代（33%）と受診率が低く、受診勧奨方法など、改善の余地がある。</p> <p>② 集団健診は、26年度から実施日数を減らしたが、実施方法を見直すことにより、受診者を増やすことができた。</p>
-------	--

4 次年度（平成28年度）事業の進め方「ACTION（改善）」

改善内容	<p>集団健診において、要望が多かった胃がん検診を一部の日程で同時受診できるようにし、より受診しやすい環境を整備する。</p> <p>未受診者勧奨通知の文言を工夫するなどして、受診勧奨を強化し、受診率向上を目指す。</p> <p>集団健診においてインターネット申込みを導入し、40代、50代の方の受診しやすい環境を整備する。</p>
------	--

事業名	特定健診未受診者対策事業		事業開始年度	平成20年度
担当課	保険年金課	担当係	国保係	

1 事業概要「PLAN（計画）」

目的	特定健診の未受診者へ勧奨を行って受診を促し、生活習慣病予防へつなげる。
目標	①過去5年間に一度も受診歴のない人等の解消 3,800人 ②1人当たり生活習慣病（入通院）に関連する医療費の増加率 2.7%
対象者	特定健診未受診者
事業内容	特定健診未受診者へ特定健診の説明と受診勧奨を行う。
実施方法	対象者へ勧奨ハガキを送付する。

2 実施結果「DO（実施）」

平成27年度 実施内容	①平成20年度から26年度までに、一度も特定健診を受診していない人と平成26年度が未受診で7月3日までに受診のない人へ7月6日に受診勧奨を実施。 ②9月25日に未受診者9,732名へ受診勧奨を実施。 ③12月21日に未受診者6,554名へ集団健診の受診勧奨を実施。
----------------	--

3 事業の分析「CHECK（評価）」

(1) 指標

アウトプット指標

指標名		2年連続未受診者数（割合）（AICubeより）				
年度		25	26	27	28	29
指標データ	（目標）	/		100名の未受診者解消	100名の未受診者解消	
	（実績）	4,046人	4,021人	4,150人		

アウトカム指標

指標名		1人当たり生活習慣病（入通院）に関連する医療費の増加率				
年度		24～25	25～26	26～27	27～28	28～29
指標データ	（目標）	/		2.7%	2.7%	
	（実績）	2.9%	-2.0%	3.1%		

(2) 評価

評価結果	A・ B ・C・D	一部改善が必要
評価の理由	特定健診受診率は県平均を上回っているものの、伸び悩みの状況となっているため、勧奨方法の改善等を図り、未受診者を減少させる。	

4 次年度（平成 28 年度）事業の進め方「ACTION（改善）」

改善内容	勧奨回数や実施時期・実施方法について、未受診者勧奨を効果的に実施する。特に40代・50代の健診意識を高める取り組みを実施する。
------	---

事業名	特定保健指導事業		事業開始年度	平成20年度
担当課	保険年金課	担当係	国保係	

1 事業概要「PLAN（計画）」

目的	保健指導を実施することによりメタボリックシンドロームを減少し、生活習慣病の予防を図る。
目標	①実施率 60% ②改善率 50%
対象者	動機付け支援及び積極的支援該当者
事業内容	各対象者へ6ヶ月間、特定保健指導を実施する。
実施方法	医療機関・健康課・委託業者の3機関により実施する。 対象者への文書による通知、電話による勧奨、また、結果説明会を開催して同日に初回面接を実施する。

2 実施結果「DO（実施）」

平成27年度 実施内容	<p>①医療機関による保健指導は、11の医療機関により実施。実施者数は速報値で10名となっている。</p> <p>②健康課では、動機付け支援対象者向けの保健指導を実施したが、対象者が集まらなかった。</p> <p>③委託業者では、集団健診を実施した（医）名翔会により健診結果説明会を開催し、同日に初回面接を実施した。初回面接実施者は27名となっている。また、株名豊による保健指導は文書による勧奨後に電話での勧奨も改めて行い、対象者の保健指導への参加を促した。初回面接実施者が27名となっている。</p>
----------------	---

3 事業の分析「CHECK（評価）」

(1) 指標

アウトプット指標

指標名		実施率（法定報告値より）				
年度		25	26	27	28	29
指標データ	(目標)			20.0%	20.0%	
	(実績)	8.9%	13.3%	10.4%		
指標名		集団健診受診者の特定保健指導実施率				
年度		25	26	27	28	29
指標データ	(目標)				27.0%	
	(実績)	23.1%	18.1%	22.3%		

アウトカム指標

指標名		改善率（法定報告値より）				
年度		25	26	27	28	29
指標データ	(目標)			30.0%	40.0%	
	(実績)	19.4%	20.9%	19.4%		

(2) 評価

評価結果	A ・ B ・ C ・ D	一部改善が必要
評価の理由	<p>①実施率は、26年度より減少し目標値には到達していない。</p> <p>②改善率は、目標値付近まで上昇した。</p> <p>③勸奨通知の内容は前年度より文言やレイアウトに工夫をして通知した。さらに、生活習慣病発症リスクが特に高い対象者には、より注意喚起できるような内容の通知を同封しており、今後も継続して実施する。</p> <p>④健康講演会や結果通知説明会などと合わせて勸奨するなど、勸奨方法は工夫した。</p> <p>⑤特定健診・特定保健指導の周知回数は、26年度が3回、27年度は4回実施。周知方法は、26年度、27年度共に保健センターガイド、広報誌、ホームページで周知を行った。今後も広く周知を行っていく。</p> <p>⑥離脱者は、26年度が5名に対し、27年度は平成28年3月時点で1名となっており、支援内容に理解が得られていると考えられる。</p> <p>⑦委託業者は、実績の充分にある業者を選定している。</p> <p>⑧関係課や業者との打合せは、事業実施前に実施し、随時連携しながら進めた。</p>	

4 次年度（平成28年度）事業の進め方「ACTION（改善）」

改善内容	<p>これまでの特定保健指導の勸奨は、通知のみで実施していたが、28年度は強化し、通知だけでなく、対象者へ戸別訪問して実際に対話をする中で、保健指導への勸奨を実施していく予定である。また、通知はこれまでどおり実施し、内容、勸奨方法、時期などはさらに改善を図っていく。</p>
------	---

事業名	健康講演会事業		事業開始年度	平成27年度
担当課	保険年金課	担当係	国保係	

1 事業概要「PLAN（計画）」

目的	主に生活習慣病に関する講演会を実施することにより、参加者の行動変容を促す。
目標	①生活習慣改善のための行動変容への動機付けが向上した人の割合（参加者） 80.0% ②改善率 30.0%
対象者	特定保健指導対象者
事業内容	主に生活習慣病に関する講演会を実施する。
実施方法	特定健康診査等アドバイザーである名古屋学芸大学教授 北川元二先生を講師に招き、保健指導対象者の参加を促し保健指導の実施に繋げる。

2 実施結果「DO（実施）」

平成27年度 実施内容	主に保健指導対象者へ講演会の周知を行うと共に、保健指導委託業者のカリキュラムにも講演会を組み入れて実施した。講演会後は、さらに委託業者による情報提供を行い、保健指導に繋がるよう行動変容を促した。
----------------	---

3 事業の分析「CHECK（評価）」

(1) 指標

アウトプット指標

指標名		生活習慣改善のための行動変容への動機付けが向上した人の割合（参加者）				
年度		25	26	27	28※	29
指標データ	(目標)			80.0%	80.0%	
	(実績)			80.0%		

アウトカム指標

指標名		講演会参加者の改善率				
年度		25	26	27	28	29
指標データ	(目標)			30.0%	30.0%	
	(実績)			60.0%		

(2) 評価

評価結果	A ・ B ・ C ・ D	継続実施
評価の理由	平成27年度はアウトプット及びアウトカムの各指標ともに目標を達成することができた。	

4 次年度（平成 28 年度）事業の進め方「ACTION（改善）」

改善内容	引き続き参加者を増やすために、効果的な勧奨方法や時期を検討する。 また、健診結果説明会で実施するなど実施方法も検討して事業を進める。
------	---

事業名	成人歯周疾患検診事業		事業開始年度	平成20年度
担当課	健康課	担当係	成人保健係	

1 事業概要「PLAN（計画）」

目的	節目年齢者に歯科検診及び保健指導を行うことにより、早期の歯周病患者の予防と口腔衛生の改善を図り、歯の喪失を予防する。
目標	② 受診率（補助対象者） 12.0% ① 1人当たり歯科医療費の増加率 2.4%
対象者	30歳～75歳までの5年毎の節目年齢者
事業内容	30歳から75歳までの5年毎の節目年齢者に歯科検診を実施する。70歳未満の国保加入者に検診の自己負担分を補助することで、受診の促進を図る。70歳以上は自己負担金が無料。
実施方法	市内歯科医療機関にて実施。

2 実施結果「DO（実施）」

平成27年度 実施内容	4月上旬に受診券を送付。その際に、歯周病に関するチラシを同封し、知識の普及を図った。 11月下旬に35～55歳の5階級に対して勧奨通知及び歯周病に関する新たなチラシを送付した。
----------------	---

3 事業の分析「CHECK（評価）」

（1）指標

アウトプット指標（※ 当初計画の目標値に到達したため再設定する。）

指標名		受診率（補助対象者）				
年度		25	26	27	28※	29
指標データ	（目標）			12.0%	12.0%	
	（実績）	9.4%	8.3%	13.3%		

アウトカム指標

指標名		1人当たり歯科医療費の増加率				
年度		23～25	24～26	25～27	26～28	27～29
指標データ	（目標）			2.4%	2.4%	
	（実績）	2.4%	3.8%	9.4%		

（2）評価

評価結果	A B · C · D	継続実施
評価の理由	さらに検診受診者を増やし、受診率の向上を図る。	

4 次年度（平成28年度）事業の進め方「ACTION（改善）」

改善内容	受診券に同封するチラシの内容を改善するなどして、検診受診者の増加に努め、継続して事業を実施する。
------	--

事業名	運動教室事業		事業開始年度	平成21年度
担当課	保険年金課	担当係	国保係	

1 事業概要「PLAN（計画）」

目的	特定保健指導対象者に日常生活でも実施可能な運動指導を行うことで生活改善を図り、医療費縮減を目指す。
目標	①1日1時間以上運動する人の割合（参加者） 90.0% ②改善率 40.0%
対象者	特定保健指導対象者等
事業内容	参加者の年齢状況等に合わせた運動メニューを実施し、効果的な運動方法や日常生活でも実施可能な運動指導を行う。
実施方法	スポーツセンターにおいて対象年齢を分けて、それぞれ3週連続で実施する。

2 実施結果「DO（実施）」

平成27年度 実施内容	①40代、50代は、土曜日（2月20日・27日・3月5日）の夜間（17時30分～18時30分）に実施した。参加者は16名。早い時期から広く運動習慣を定着させるため、特定保健指導対象者に限定せず特定保健指導判定リスク保有者を含めて実施した。 ②60歳以上は、火曜日（2月23日・3月1日・8日）の日中（10時15分～11時45分）に実施した。参加者は17名。
----------------	---

3 事業の分析「CHECK（評価）」

（1）指標

アウトプット指標

指標名		1日1時間以上運動する人の割合（参加者）				
年度		25	26	27※	28	29
指標データ	（目標）			90.0%	90.0%	
	（実績）	37.5%	70.8%	36.4%		
指標名		教室参加者				
年度		25	26	27	28	29
指標データ	（目標）			40名	40名	
	（実績）	26名	25名	33名		

アウトカム指標

指標名		参加者の内臓脂肪症候群の改善率				
年度		25	26	27※	28	29
指標データ	（目標）			50.0%	50.0%	
	（実績）	12.5%	33.3%	68.0%		

(2) 評価

評価結果	A ・ B ・ C ・ D	継続実施
評価の理由	今年度より、これまで参加者が少なかった40歳、50歳代について、その年代のみの運動教室を開催した結果、前年度に比べて多くの人に参加してもらうことができた。今後も改善を図りながら継続して実施していく。	

4 次年度（平成28年度）事業の進め方「ACTION（改善）」

改善内容	40代、50代の参加は今後も促していく。 今年度に参加された方へアンケートを実施しており、その集計結果を参考に改善を図り、28年度も実施していく。
------	--

事業名	重症化予防対策事業		事業開始年度	平成20年度
担当課	保険年金課	担当係	国保係	

1 事業概要「PLAN（計画）」

目的	健診結果から要治療となった方のうち、医療機関へ受診していない未治療者へ受診勧奨を行い、受診を促して重症化を防ぐ。
目標	①受療率 50.0% ②人工透析患者数 17人
対象者	未治療者
事業内容	未治療者に医療機関への受療勧奨を行う。
実施方法	通知の送付により実施。

2 実施結果「DO（実施）」

平成27年度 実施内容	健診の結果、HbA1cの値が7.0以上で、6ヶ月以上医療機関へ受診していない被保険者へ医療機関受診勧奨通知を送付した。送付件数は、17件。
----------------	---

3 事業の分析「CHECK（評価）」

(1) 指標

アウトプット指標

指標名		受療率				
年度		25	26	27	28	29
指標データ	(目標)			50.0%	50.0%	
	(実績)			35.3%		

アウトカム指標

指標名		人工透析患者数				
年度		25	26	27	28	29
指標データ	(目標)			17人	22人	
	(実績)		18人	23人		

(2) 評価

評価結果	A・B・C・ D	一部改善が必要
評価の理由	健診を受けて健康状態を知ること、治療開始のきっかけになることを改めて確認できた。通知内容を工夫するなど、今後も本事業は進めていく必要がある。	

4 次年度（平成28年度）事業の進め方「ACTION（改善）」

改善内容	現在の対象者への勧奨方法は通知のみだが、取り組みを強化して、28年度は対象者へ戸別訪問を実施する。直接対話して対象者に現状を認識していただき、受療開始や受療継続の支援を行う。
------	---

事業名	がん検診事業		事業開始年度	昭和44年度
担当課	健康課	担当係	成人保健係	

1 事業概要「PLAN（計画）」

目的	がん検診の実施及びがん検診推進プロジェクトを行うことで、がん検診の受診促進に繋げる。
目標	①集団特定健診におけるがん検診受診件数 延べ1,200件 ②1人当たり医療費の増加率 1.3%
対象者	40歳以上75歳未満の国民健康被保険者
事業内容	①個別がん検診 受託医療機関にて胃・大腸・肺・前立腺・乳・子宮がん検診を実施。 ②集団特定健診同時がん検診 保健センターにて実施する集団健診に合わせて肺・大腸・子宮・前立腺のがん検診を実施。 ③集団がん検診 胃・大腸・乳・子宮がん検診を実施。 ④がん検診推進プロジェクト チラシやポスター、啓発物品等による周知や節目半額制度の実施。
実施方法	①個別がん検診、集団特定健診 ②個別がん検診、集団特定健診同時がん検診 5月下旬に個別がん検診受診券及び集団特定健診申し込みハガキを個別通知し、希望者は市へ申し込む。健康課と連携して事業を実施する。 ③個別がん検診、集団がん検診 ④4月発行の保健センターガイドに申し込みハガキを添付。また、市ホームページ等にて周知する。

2 実施結果「DO（実施）」

平成27年度 実施内容	①個別がん検診 受託医療機関にて胃・大腸・肺・前立腺・乳・子宮がん検診を実施。 ②集団特定健診同時がん検診 保健センターにて実施する集団健診に合わせて肺・大腸・子宮・前立腺のがん検診を実施。実施回数は、子宮がん検診以外は9回実施、子宮がん検診は5回実施した。 ③集団がん検診 胃・大腸・乳・子宮がん検診を19回実施。 ④5月下旬に節目年齢者へ節目半額券を送付し、節目半額制度の充実を図る。 ⑤チラシやポスター、横断幕、啓発物品等による周知を実施。トイレ個室内にポスター掲示、乳幼児健診保護者へのチラシ送付などさまざまな年代の人が「がん検診」の文字を目にできるよう周知した。 ⑥ハガキの他、メール・専用フォームでの申し込み受付実施。 ⑦協会けんぽと平成28年2月に健康に関する協定を締結。
----------------	---

3 事業の分析「CHECK（評価）」

(1) 指標

アウトプット指標

指標名		集団特定健診におけるがん検診受診件数（延べ）				
年度		25	26	27	28	29
指標データ	(目標)			1,200件	1,200件	
	(実績)	448件	1,036件	1,196件		

アウトカム指標

指標名		1人当たり医療費の増加率				
年度		23～25	24～26	25～27	26～28	27～29
指標データ	(目標)			1.3%	1.3%	
	(実績)	1.3%	1.3%	6.8%		

(2) 評価

評価結果	A · B · C · D	継続実施
評価の理由		目標値は概ね達成できている。また、節目年齢半額券については、他の受診券などとはあえて別で送付することにより、多くの対象者によく内容を理解していただくことができた。専用フォームを活用した予約受付も好評であった。今後も継続実施し、より受診しやすい環境整備に努める。

4 次年度（平成28年度）事業の進め方「ACTION（改善）」

改善内容	<p>集団特定健診同時がん検診では、要望が多かった胃がん検診を新たに追加して特定健診と同時に受診できるようにする。</p> <p>がん検診受付専用フォームの十分な周知をする。</p> <p>子宮がん検診の節目年齢者を20歳以上に拡充すると共にがんに関する分かりやすい情報提供チラシを同封する。</p> <p>協会けんぽ被扶養者への特定健診案内にがん検診の案内を同封する。</p> <p>関係機関等へがん検診啓発カレンダーを配布する。</p>
------	--

事業名	広報誌掲載事業		事業開始年度	平成20年度
担当課	保険年金課	担当係	国保係	

1 事業概要「PLAN（計画）」

目的	広報誌に医療費、健康等の情報を掲載し、市民の健康意識の向上を図り、医療費の増加を抑制する。
目標	② 広報誌への掲載回数 年間2回 ③ 1人当たりの医療費の増加率 1.3
対象者	日進市民
事業内容	医療費の状況や健康情報、特定健診等のお知らせを広報誌に掲載する。
実施方法	広報誌のワイド版で掲載する。

2 実施結果「DO（実施）」

平成27年度 実施内容	6月号の広報誌にワイド版で特定健診のお知らせと医療費の状況を掲載した。 また、11月号においては、日進市の上半期の財政状況をお知らせするワイド版の記事の中に、財政コラムとして国保の財政状況の悪化と保険税の見直しについての記事を掲載した。
----------------	---

3 事業の分析「CHECK（評価）」

(1) 指標

アウトプット指標

指標名		掲載回数				
年度		25	26	27	28	29
指標データ	(目標)	/	/	1回	2回	
	(実績)	0回	1回	2回		

アウトカム指標

指標名		1人当たり医療費の増加率				
年度		23~25	24~26	25~27	26~28	27~29
指標データ	(目標)	/	/	1.3%	1.3%	
	(実績)	1.3%	1.3%	6.8%		

(2) 評価

評価結果	A・ B ・C・D	継続実施
評価の理由	引き続き継続して市民へ周知することが必要である。	

4 次年度（平成28年度）事業の進め方「ACTION（改善）」

改善内容	掲載内容や時期を精査し継続して周知していく。また、その他の周知方法についても検討する。
------	---

事業名	運動普及事業		事業開始年度	平成23年度
担当課	健康課	担当係	成人保健係	

1 事業概要「PLAN（計画）」

目的	「にっしん体操」を市全体で取り組み、国保加入者も含めた市民の健康意識の向上や健康維持につなげる。
目標	② 自主実施グループの増加 ① 1人当たり医療費の増加率 1.3%
対象者	日進市民
事業内容	にっしん体操は、体力に合わせて4種類あるため、対象に合わせて普及活動を行う。
実施方法	保健師等が市内の各団体へ訪問し、普及啓発を行う。

2 実施結果「DO（実施）」

平成27年度 実施内容	新たに6グループが立ち上がり、定期的に体操を実施している。また、既存のグループへの継続実施できるよう支援を行っている。なお、各種イベントでの実施や保育園、地域行事での出前講習会、老人クラブ健康教育等の普及啓発も継続実施している。
----------------	--

3 事業の分析「CHECK（評価）」

(1) 指標

アウトプット指標

指標名		自主実施グループの増加				
年度		25	26	27	28	29
指標データ	(目標)			6グループ以上	6グループ以上	
	(実績)	3グループ	5グループ	11グループ		

アウトカム指標

指標名		1人当たり医療費の増加率				
年度		23～25	24～26	25～27	26～28	27～29
指標データ	(目標)			1.3%	1.3%	
	(実績)	1.3%	1.3%	6.8%		

(2) 評価

評価結果	A · B · C · D	継続実施
評価の理由	自主実施グループは目標以上に増えており、普及活動が効果を上げている。	

4 次年度（平成 28 年度）事業の進め方「ACTION（改善）」

改善内容	今後も新規立ち上げを含め、自主実施グループ15グループを目標に支援する。
------	--------------------------------------

事業名 担当課	たばこ対策事業		事業開始年度	平成16年度
	健康課	担当係	成人保健係	

1 事業概要「PLAN（計画）」

目的	禁煙・受動喫煙防止対策を実施して禁煙を促し、喫煙率を低下させる。
目標	①特定健診受診者の喫煙率 10.0% ②1人当たり医療費の増加率 1.1%
対象者	喫煙者
事業内容	禁煙や受動喫煙に関する体験談を募集し、それらを広く周知する。健康講演会などでも周知を行っていく。
実施方法	禁煙方法や受動喫煙に関する情報を提供する。

2 実施結果「DO（実施）」

平成27年度 実施内容	広報、ホームページで禁煙体験談の募集を行ったほか、愛知県の受動喫煙防止対策実施施設認定制度の周知を行った。11月8日に開催した健康福祉フェスティバルにて瀬戸保健所と共催で禁煙ブースを設置し周知を行った。
----------------	---

3 事業の分析「CHECK（評価）」

(1) 指標

アウトプット指標

指標名		特定健診受診者の喫煙率				
年度		25	26	27	28	29
指標データ	(目標)	/	/	10.0%	10.0%	
	(実績)	11.9%	11.4%	12.3%		

アウトカム指標

指標名		1人当たり医療費の増加率				
年度		23~25	24~26	25~27	26~28	27~29
指標データ	(目標)	/	/	1.3%	1.3%	
	(実績)	1.3%	1.3%	6.8%		

(2) 評価

評価結果	A・B・C・ D	改善が必要
評価の理由	喫煙率や受動喫煙をさらに減少させるために改善を図る必要がある。	

4 次年度（平成28年度）事業の進め方「ACTION（改善）」

改善内容	広報や講演会など、様々な媒体を用いて、引き続き周知啓発を行っていく。
------	------------------------------------

事業名	後発医薬品差額通知事業		事業開始年度	平成25年度
担当課	保険年金課	担当係	国保係	

1 事業概要「PLAN（計画）」

目的	後発医薬品差額通知を送付することで後発医薬品の普及促進を行い、医療費の縮減を図る。
目標	①後発医薬品への切替率 40.0% ②後発医薬品数量シェア 60.0%
対象者	国保被保険者
事業内容	指定医薬品などの条件から送付対象者を決定し、差額通知（ハガキ）を送付する。
実施方法	指定医薬品、差額、投与期間などから対象者を決定し、ハガキサイズの差額通知を送付する。年2回実施予定。

2 実施結果「D0（実施）」

平成27年度 実施内容	平成27年11月25日に684件送付。条件は、循環器官用薬、投与期間14日以上、差額100円以上で作成。 平成28年3月22日に794件送付。条件は、循環器官用薬、投与期間は0日以上へ拡充、差額100円以上で作成。
----------------	--

3 事業の分析「CHECK（評価）」

(1) 指標

アウトプット指標

指標名		後発医薬品への切替率				
年度		25	26	27	28	29
指標データ	(目標)	/	/	36.0%	38.0%	40.0%
	(実績)	29.6%	30.4%	36.4%		

アウトカム指標

指標名		後発医薬品数量シェア（新基準）				
年度		25	26	27	28	29
指標データ	(目標)	/	/	57.0%	58.5%	60.0%
	(実績)	49.7%	50.0%	54.4%		

(2) 評価

評価結果	A・ B ・C・D	一部改善が必要
評価の理由	通知による効果が認められるが、より多くの効果をあげるためには、送付対象を拡大するなどの工夫が必要である。	

4 次年度（平成 28 年度）事業の進め方「ACTION（改善）」

改善内容	現在は指定医薬品を循環器官用薬のみとしているが、これを拡充するなどして、27年度より多く差額通知を送付する。
------	--